

令和 7 年度

補正予算に関する説明書

(第 4 回市議会定例会)

令和 7 年 1 1 月

浜 松 市

この説明中、歳入歳出補正予算事項別明細書における歳入、歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線（＝）で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

目 次

1 一般会計

- (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書 6 頁
- (2) 給与費明細書 55 頁
- (3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書 62 頁
- (4) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書 78 頁

2 国民健康保険事業特別会計

- (1) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書 84 頁

3 介護保険事業特別会計

- (1) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書 90 頁

4 後期高齢者医療事業特別会計

- (1) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書 96 頁

5 と畜場・市場事業特別会計

- (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書 101 頁
- (2) 給与費明細書 106 頁
- (3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書 112 頁

6 中央卸売市場事業特別会計

- (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書 117 頁
- (2) 給与費明細書 122 頁
- (3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書 128 頁

7 小型自動車競走事業特別会計

- (1) 歳出補正予算事項別明細書 133 頁
- (2) 給与費明細書 136 頁

8 駐車場事業特別会計

- (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書 145 頁
- (2) 給与費明細書 150 頁

一 般 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 市税	156,500,000	-	156,500,000
2 地方譲与税	3,726,000	-	3,726,000
3 利子割交付金	67,000	-	67,000
4 配当割交付金	1,142,000	-	1,142,000
5 株式等譲渡所得割交付金	1,824,000	-	1,824,000
6 分離課税所得割交付金	133,000	-	133,000
7 法人事業税交付金	2,226,000	-	2,226,000
8 地方消費税交付金	22,409,000	-	22,409,000
9 ゴルフ場利用税交付金	83,000	-	83,000
10 環境性能割交付金	810,000	-	810,000
11 軽油引取税交付金	6,250,000	-	6,250,000
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	334,000	-	334,000
13 地方特例交付金	1,185,528	-	1,185,528
14 地方交付税	41,501,230	-	41,501,230
15 交通安全対策特別交付金	321,000	-	321,000
16 分担金及び負担金	594,514	-	594,514
17 使用料及び手数料	4,591,215	-	4,591,215
18 国庫支出金	83,715,123	516,153	84,231,276
19 県支出金	23,638,847	3,542	23,642,389
20 財産収入	707,535	-	707,535
21 寄附金	3,347,555	300,000	3,647,555
22 繰入金	14,572,779	1,000,000	15,572,779
23 繰越金	1,684,461	1,322,805	3,007,266
24 諸収入	9,940,913	-	9,940,913
25 市債	38,038,300	282,500	38,320,800
歳 入 合 計	419,343,000	3,425,000	422,768,000

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	949,044	11,566	960,610				11,566
2 総務費	49,568,296	321,656	49,889,952				321,656
3 民生費	140,231,314	531,212	140,762,526	2,365		300,000	228,847
4 衛生費	35,266,788	140,870	35,407,658	3,542			137,328
5 労働費	1,007,993	2,799	1,010,792				2,799
6 農林水産業費	6,299,094	31,979	6,331,073				31,979
7 商工費	8,405,781	23,377	8,429,158				23,377
8 土木費	56,080,438	729,613	56,810,051	194,040	211,500		324,073
9 消防費	12,495,571	257,534	12,753,105				257,534
10 教育費	69,623,431	1,374,394	70,997,825	319,748	71,000		983,646
11 災害復旧費	4,000,000	-	4,000,000				
12 公債費	35,215,250	-	35,215,250				
13 予備費	200,000	-	200,000				
歳出合計	419,343,000	3,425,000	422,768,000	519,695	282,500	300,000	2,322,805

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
18 国庫支出金	83,715,123	516,153	84,231,276
1 国庫負担金	61,937,557	319,748	62,257,305
4 教育費国庫負担金	9,505,413	319,748	9,825,161
2 国庫補助金	21,180,322	194,040	21,374,362
7 土木費国庫補助金	7,741,241	194,040	7,935,281
3 委託金	597,244	2,365	599,609
2 民生費委託金	159,376	2,365	161,741

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
19 県支出金	23,638,847	3,542	23,642,389
2 県補助金	4,587,624	3,542	4,591,166
3 衛生費県補助金	122,453	3,542	125,995

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
病院群輪番制 病院設備整備 事業費補助金	3,542	病院群輪番制病院設備整備費助成事業費 5,313千円の 2 / 3

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
21 寄附金	3,347,555	300,000	3,647,555
1 寄附金	3,347,555	300,000	3,647,555
2 民生費寄附金	20,000	300,000	320,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
一般寄附金	300,000	法人からの寄附金

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
22 繰入金	14,572,779	1,000,000	15,572,779
1 基金繰入金	14,299,112	1,000,000	15,299,112
1 財政調整基金繰入金	4,000,000	1,000,000	5,000,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
財政調整基金 繰入金	1,000,000	財政調整基金からの繰入金

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
23 繰越金	1,684,461	1,322,805	3,007,266
1 繰越金	1,684,461	1,322,805	3,007,266
1 繰越金	1,684,461	1,322,805	3,007,266

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
前年度繰越金	1,322,805	

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
25 市債	38,038,300	282,500	38,320,800
1 市債	38,038,300	282,500	38,320,800
7 土木債	16,229,500	211,500	16,441,000
9 教育債	5,280,800	71,000	5,351,800
計	419,343,000	3,425,000	422,768,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
土木施設整備 事業債	211,500	土木施設整備事業費に充当するための借入金
小学校整備事 業債	35,300	小学校整備事業費に充当するための借入金
中学校整備事 業債	35,700	中学校整備事業費に充当するための借入金

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	949,044	11,566	960,610				11,566
1 議会費	949,044	11,566	960,610				11,566
1 議会総務費	758,581	7,803	766,384				7,803
2 議事費	87,884	2,021	89,905				2,021
3 調査法制費	102,579	1,742	104,321				1,742

(歳 出) 1 議会費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	2,716	1 人件費	7,803千円
2 給料	979	(1) 議員	5,878千円
3 職員手当等	3,993	(2) 会計年度任用職員	15千円
4 共済費	115	(3) 職員	1,910千円
2 給料	1,071	1 人件費	2,021千円
3 職員手当等	818	(1) 職員	2,021千円
4 共済費	132		
2 給料	927	1 人件費	1,742千円
3 職員手当等	704	(1) 職員	1,742千円
4 共済費	111		

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 総務費	49,568,296	321,656	49,889,952				321,656
1 総務管理費	15,075,627	82,695	15,158,322				82,695
1 秘書管理費	210,563	3,410	213,973				3,410
2 人事管理費	925,874	8,076	933,950				8,076
3 職員厚生管理費	345,449	2,118	347,567				2,118
4 広聴広報費	372,320	3,581	375,901				3,581
5 文書行政費	243,472	3,454	246,926				3,454
6 財政管理費	2,795,132	5,690	2,800,822				5,690
7 会計管理費	503,523	6,936	510,459				6,936
8 アセットマネジメント推進費	2,086,804	4,425	2,091,229				4,425
9 調達費	213,797	4,626	218,423				4,626
10 企画費	420,156	6,793	426,949				6,793
11 政策法務費	153,870	3,680	157,550				3,680

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	1,753	1 人件費	3,410千円
3 職員手当等	1,489	(1) 職員	3,410千円
4 共済費	168	ア 特別職	819千円
		イ 一般職員	2,591千円
2 給料	3,435	1 人件費	8,076千円
3 職員手当等	4,203	(1) 会計年度任用職員	479千円
4 共済費	438	(2) 職員	7,597千円
2 給料	1,124	1 人件費	2,118千円
3 職員手当等	851	(1) 会計年度任用職員	61千円
4 共済費	143	(2) 職員	1,765千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	292千円
2 給料	1,882	1 人件費	3,581千円
3 職員手当等	1,476	(1) 会計年度任用職員	99千円
4 共済費	223	(2) 職員	3,482千円
2 給料	1,850	1 人件費	3,454千円
3 職員手当等	1,393	(1) 会計年度任用職員	44千円
4 共済費	211	(2) 職員	3,410千円
2 給料	2,823	1 人件費	5,690千円
3 職員手当等	2,559	(1) 職員	5,690千円
4 共済費	308		
2 給料	3,694	1 人件費	6,936千円
3 職員手当等	2,825	(1) 会計年度任用職員	51千円
4 共済費	417	(2) 職員	6,885千円
2 給料	2,260	1 人件費	4,425千円
3 職員手当等	1,895	(1) 会計年度任用職員	75千円
4 共済費	270	(2) 職員	4,350千円
2 給料	2,414	1 人件費	4,626千円
3 職員手当等	1,938	(1) 会計年度任用職員	37千円
4 共済費	274	(2) 職員	4,297千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	292千円
2 給料	3,369	1 人件費	6,793千円
3 職員手当等	3,058	(1) 職員	6,793千円
4 共済費	366		
2 給料	1,962	1 人件費	3,680千円
3 職員手当等	1,500	(1) 会計年度任用職員	14千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
12 国際化推進費	443,080	2,006	445,086				2,006
13 UD・男女共同 参画費	160,700	2,027	162,727				2,027
14 情報システム費	3,666,589	5,836	3,672,425				5,836
15 東京事務所費	103,970	1,435	105,405				1,435
16 市民協働推進費	698,247	3,318	701,565				3,318
17 中山間地域振興 費	341,155	1,696	342,851				1,696
18 市民生活費	541,555	5,804	547,359				5,804
22 デジタル・スマ ートシティ推進 費	317,046	5,676	322,722				5,676
23 ウェルネス推進 費	101,292	2,108	103,400				2,108
2 中央区役所費	4,281,482	65,456	4,346,938				65,456
1 中央区役所費	4,281,482	65,456	4,346,938				65,456

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	千円 218	(2) 職員	3,374千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	292千円
2 給料	1,051	1 人件費	2,006千円
3 職員手当等	832	(1) 会計年度任用職員	39千円
4 共済費	123	(2) 職員	1,967千円
2 給料	1,053	1 人件費	2,027千円
3 職員手当等	845	(1) 会計年度任用職員	28千円
4 共済費	129	(2) 職員	1,849千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	150千円
2 給料	2,977	1 人件費	5,836千円
3 職員手当等	2,523	(1) 会計年度任用職員	29千円
4 共済費	336	(2) 職員	5,807千円
2 給料	644	1 人件費	1,435千円
3 職員手当等	705	(1) 会計年度任用職員	15千円
4 共済費	86	(2) 職員	1,420千円
2 給料	1,754	1 人件費	3,318千円
3 職員手当等	1,359	(1) 会計年度任用職員	43千円
4 共済費	205	(2) 職員	3,275千円
2 給料	824	1 人件費	1,696千円
3 職員手当等	769	(1) 会計年度任用職員	14千円
4 共済費	103	(2) 職員	1,682千円
2 給料	2,994	1 人件費	5,804千円
3 職員手当等	2,472	(1) 会計年度任用職員	146千円
4 共済費	338	(2) 職員	5,221千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	437千円
2 給料	2,929	1 人件費	5,676千円
3 職員手当等	2,436	(1) 職員	5,676千円
4 共済費	311		
2 給料	1,066	1 人件費	2,108千円
3 職員手当等	921	(1) 会計年度任用職員	21千円
4 共済費	121	(2) 職員	1,932千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	155千円
2 給料	33,731	1 人件費	65,456千円
3 職員手当等	27,810	(1) 会計年度任用職員	2,644千円
4 共済費	3,915	(2) 職員	57,792千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	5,020千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 浜名区役所費	千円 1,915,319	千円 33,295	千円 1,948,614	千円	千円	千円	千円 33,295
1 浜名区役所費	1,915,319	33,295	1,948,614				33,295
4 天竜区役所費	1,578,526	30,331	1,608,857				30,331
1 天竜区役所費	1,578,526	30,331	1,608,857				30,331
5 文化振興費	3,183,261	5,313	3,188,574				5,313
1 創造都市・文化 振興費	3,183,261	5,313	3,188,574				5,313
6 スポーツ振興費	6,663,828	4,633	6,668,461				4,633
1 スポーツ文化推 進費	6,663,828	4,633	6,668,461				4,633
7 生涯学習費	6,042,474	15,995	6,058,469				15,995
2 文化財費	445,006	3,469	448,475				3,469
3 図書館費	1,826,361	8,695	1,835,056				8,695
4 博物館費	299,033	2,272	301,305				2,272
5 美術館費	256,456	1,559	258,015				1,559

(歳 出) 2 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	17,003	1 人件費	33,295千円
3 職員手当等	14,353	(1) 会計年度任用職員	713千円
4 共済費	1,939	(2) 職員	29,854千円
		(3) 再任用短期時間勤務職員	2,728千円
2 給料	15,825	1 人件費	30,331千円
3 職員手当等	12,753	(1) 会計年度任用職員	306千円
4 共済費	1,753	(2) 職員	26,959千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	3,066千円
2 給料	2,834	1 人件費	5,313千円
3 職員手当等	2,173	(1) 会計年度任用職員	21千円
4 共済費	306	(2) 職員	5,142千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	150千円
2 給料	2,262	1 人件費	4,633千円
3 職員手当等	2,125	(1) 会計年度任用職員	21千円
4 共済費	246	(2) 職員	4,612千円
2 給料	1,771	1 人件費	3,469千円
3 職員手当等	1,478	(1) 会計年度任用職員	74千円
4 共済費	220	(2) 職員	3,245千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	150千円
2 給料	4,644	1 人件費	8,695千円
3 職員手当等	3,508	(1) 会計年度任用職員	191千円
4 共済費	543	(2) 職員	8,212千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	292千円
2 給料	1,165	1 人件費	2,272千円
3 職員手当等	959	(1) 会計年度任用職員	51千円
4 共済費	148	(2) 職員	2,066千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	155千円
2 給料	786	1 人件費	1,559千円
3 職員手当等	670	(1) 会計年度任用職員	21千円
4 共済費	103	(2) 職員	1,538千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8 徴税費	千円 8,763,132	千円 76,392	千円 8,839,524	千円	千円	千円	千円 76,392
1 税務総務費	1,166,382	5,196	1,171,578				5,196
2 市民税費	1,254,777	38,064	1,292,841				38,064
3 資産税費	1,163,606	18,636	1,182,242				18,636
4 収納対策費	1,062,618	14,496	1,077,114				14,496
10 選挙費	526,035	1,329	527,364				1,329
1 選挙費	526,035	1,329	527,364				1,329
12 人事委員会費	142,929	2,561	145,490				2,561
1 人事委員会費	142,929	2,561	145,490				2,561
13 監査委員費	171,559	3,656	175,215				3,656
1 監査費	156,923	3,656	160,579				3,656

(歳 出) 2 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	2,783	1 人件費	5,196千円
3 職員手当等	2,105	(1) 会計年度任用職員	37千円
4 共済費	308	(2) 職員	5,009千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	150千円
2 給料	9,424	1 人件費	18,563千円
3 職員手当等	8,118	(1) 会計年度任用職員	127千円
4 共済費	1,021	(2) 職員	17,574千円
11 役務費	19,501	(3) 再任用短時間勤務職員	862千円
		2 市民税等デジタル運営経費	19,501千円
2 給料	9,935	1 人件費	18,636千円
3 職員手当等	7,614	(1) 会計年度任用職員	118千円
4 共済費	1,087	(2) 職員	17,073千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	1,445千円
2 給料	7,915	1 人件費	14,496千円
3 職員手当等	5,689	(1) 会計年度任用職員	172千円
4 共済費	892	(2) 職員	13,890千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	434千円
2 給料	679	1 人件費	1,329千円
3 職員手当等	562	(1) 職員	1,329千円
4 共済費	88		
2 給料	1,323	1 人件費	2,561千円
3 職員手当等	1,088	(1) 会計年度任用職員	29千円
4 共済費	150	(2) 職員	2,382千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	150千円
2 給料	1,892	1 人件費	3,656千円
3 職員手当等	1,545	(1) 監査委員	135千円
4 共済費	219	(2) 職員	3,368千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	153千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 民生費	140,231,314	531,212	140,762,526	2,365		300,000	228,847
1 社会福祉費	33,830,056	119,024	33,949,080	2,365			116,659
1 社会福祉総務費	4,639,194	91,902	4,731,096				91,902
2 国民年金費	378,419	10,645	389,064	2,365			8,280
3 障害者更生相談 所費	79,493	1,769	81,262				1,769
4 障害者福祉費	25,279,767	9,266	25,289,033				9,266
5 老人福祉費	3,453,183	5,442	3,458,625				5,442
2 児童福祉費	65,506,953	405,818	65,912,771			300,000	105,818
1 こども若者政策 費	550,753	3,880	554,633				3,880
3 こども保護対策 費	479,330	6,324	485,654				6,324
4 子育て支援費	609,648	93,000	702,648				93,000
5 家庭福祉費	22,880,565	207,000	23,087,565			300,000	△93,000
6 児童相談所費	2,344,418	17,729	2,362,147				17,729
7 保育支援費	27,587,071	7,626	27,594,697				7,626

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	46,900	1 人件費	91,902千円
3 職員手当等	39,622	(1) 会計年度任用職員	2,018千円
4 共済費	5,380	(2) 職員	87,720千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	2,164千円
2 給料	4,413	1 人件費	8,280千円
3 職員手当等	3,353	(1) 会計年度任用職員	112千円
4 共済費	514	(2) 職員	8,168千円
11 役務費	2,365	2 国民年金デジタル運営経費	2,365千円
2 給料	923	1 人件費	1,769千円
3 職員手当等	730	(1) 会計年度任用職員	29千円
4 共済費	116	(2) 職員	1,740千円
2 給料	4,545	1 人件費	9,266千円
3 職員手当等	4,211	(1) 会計年度任用職員	127千円
4 共済費	510	(2) 職員	8,989千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	150千円
2 給料	2,824	1 人件費	5,442千円
3 職員手当等	2,305	(1) 会計年度任用職員	68千円
4 共済費	313	(2) 職員	5,374千円
2 給料	1,892	1 人件費	3,880千円
3 職員手当等	1,772	(1) 会計年度任用職員	65千円
4 共済費	216	(2) 職員	3,815千円
2 給料	3,244	1 人件費	6,324千円
3 職員手当等	2,715	(1) 会計年度任用職員	58千円
4 共済費	365	(2) 職員	6,266千円
24 積立金	93,000	1 子どもの未来応援基金積立金	93,000千円
19 扶助費	207,000	1 ひとり親家庭等支援事業	207,000千円
		(1) ひとり親家庭等自立支援手当支給事業	207,000千円
2 給料	8,253	1 人件費	17,729千円
3 職員手当等	8,537	(1) 会計年度任用職員	68千円
4 共済費	939	(2) 職員	17,355千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	306千円
2 給料	3,820	1 人件費	7,626千円
3 職員手当等	3,380	(1) 会計年度任用職員	150千円
4 共済費	426	(2) 職員	7,042千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 保育運営費	3,368,389	70,259	3,438,648				70,259
8 介護保険費	11,176,304	6,370	11,182,674				6,370
1 介護保険事業費	11,176,304	6,370	11,182,674				6,370

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	(3) 再任用短時間勤務職員	434千円
2 給料	37,581	1 人件費	70,259千円
3 職員手当等	28,452	(1) 会計年度任用職員	1,723千円
4 共済費	4,226	(2) 職員	67,212千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	1,324千円
2 給料	3,406	1 人件費	6,370千円
3 職員手当等	2,579	(1) 会計年度任用職員	108千円
4 共済費	385	(2) 職員	6,112千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	150千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 衛生費	35,266,788	140,870	35,407,658	3,542			137,328
1 保健衛生費	16,659,790	70,300	16,730,090	3,542			66,758
1 健康医療総務費	1,328,025	12,253	1,340,278	3,542			8,711
2 精神保健福祉センター費	224,498	3,306	227,804				3,306
3 看護専門学校費	288,940	5,220	294,160				5,220
6 保健衛生検査費	567,310	7,687	574,997				7,687
9 成人保健費	6,628,433	40,527	6,668,960				40,527
11 市立病院政策事業費	47,669	1,307	48,976				1,307
2 保健所費	871,620	17,297	888,917				17,297
1 保健所運営総務費	364,539	7,931	372,470				7,931
2 生活衛生費	349,235	7,371	356,606				7,371
4 動物愛護教育センター費	141,722	1,995	143,717				1,995

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	3,567	1 人件費	6,940千円
3 職員手当等	2,973	(1) 会計年度任用職員	75千円
4 共済費	400	(2) 職員	6,431千円
18 負担金補助及び交付金	5,313	(3) 再任用短時間勤務職員	434千円
		2 救急医療事業	5,313千円
		(1) 病院群輪番制病院設備整備費助成事業（補助金）	5,313千円
2 給料	1,746	1 人件費	3,306千円
3 職員手当等	1,367	(1) 会計年度任用職員	53千円
4 共済費	193	(2) 職員	3,253千円
2 給料	2,667	1 人件費	5,220千円
3 職員手当等	2,231	(1) 会計年度任用職員	72千円
4 共済費	322	(2) 職員	5,148千円
2 給料	4,120	1 人件費	7,687千円
3 職員手当等	3,086	(1) 会計年度任用職員	90千円
4 共済費	481	(2) 職員	7,446千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	151千円
2 給料	21,124	1 人件費	40,527千円
3 職員手当等	17,004	(1) 会計年度任用職員	621千円
4 共済費	2,399	(2) 職員	39,185千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	721千円
2 給料	679	1 人件費	1,307千円
3 職員手当等	535	(1) 会計年度任用職員	14千円
4 共済費	93	(2) 職員	1,293千円
2 給料	4,219	1 人件費	7,931千円
3 職員手当等	3,240	(1) 会計年度任用職員	68千円
4 共済費	472	(2) 職員	7,426千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	437千円
2 給料	3,842	1 人件費	7,371千円
3 職員手当等	3,074	(1) 会計年度任用職員	93千円
4 共済費	455	(2) 職員	7,128千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	150千円
2 給料	992	1 人件費	1,995千円
3 職員手当等	879	(1) 会計年度任用職員	46千円
4 共済費	124	(2) 職員	1,652千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 清掃費	11,450,534	38,266	11,488,800				38,266
1 廃棄物処理施設費	4,233,306	3,491	4,236,797				3,491
2 一般廃棄物対策費	1,818,775	7,643	1,826,418				7,643
3 平和清掃事業所費	2,083,552	13,828	2,097,380				13,828
4 天竜清掃事業所費	3,118,268	13,304	3,131,572				13,304
4 環境費	1,750,112	13,933	1,764,045				13,933
1 環境政策推進費	147,721	2,825	150,546				2,825
2 産業廃棄物対策費	147,089	3,565	150,654				3,565
3 環境保全費	161,391	4,188	165,579				4,188
5 カーボンニュートラル推進費	1,195,450	3,355	1,198,805				3,355
6 と畜場・市場費	253,476	1,074	254,550				1,074
1 と畜場・市場事業費	253,476	1,074	254,550				1,074

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	(3) 再任用短時間勤務職員	297千円
2 給料	1,903	1 人件費	3,491千円
3 職員手当等	1,368	(1) 会計年度任用職員	23千円
4 共済費	220	(2) 職員	3,171千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	297千円
2 給料	3,979	1 人件費	7,643千円
3 職員手当等	3,212	(1) 会計年度任用職員	44千円
4 共済費	452	(2) 職員	7,449千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	150千円
2 給料	7,318	1 人件費	13,828千円
3 職員手当等	5,671	(1) 会計年度任用職員	75千円
4 共済費	839	(2) 職員	12,346千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	1,407千円
2 給料	6,865	1 人件費	13,304千円
3 職員手当等	5,681	(1) 会計年度任用職員	89千円
4 共済費	758	(2) 職員	11,400千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	1,815千円
2 給料	1,523	1 人件費	2,825千円
3 職員手当等	1,137	(1) 会計年度任用職員	14千円
4 共済費	165	(2) 職員	2,811千円
2 給料	1,927	1 人件費	3,565千円
3 職員手当等	1,406	(1) 会計年度任用職員	29千円
4 共済費	232	(2) 職員	3,383千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	153千円
2 給料	2,288	1 人件費	4,188千円
3 職員手当等	1,641	(1) 会計年度任用職員	14千円
4 共済費	259	(2) 職員	4,024千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	150千円
2 給料	1,633	1 人件費	3,355千円
3 職員手当等	1,537	(1) 会計年度任用職員	44千円
4 共済費	185	(2) 職員	3,311千円
27 繰出金	1,074	1 と畜場・市場事業特別会計繰出金	1,074千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 労働費	千円 1,007,993	千円 2,799	千円 1,010,792	千円	千円	千円	千円 2,799
1 労働諸費	1,007,993	2,799	1,010,792				2,799
1 労働・雇用事業 費	1,007,993	2,799	1,010,792				2,799

(歳 出) 5 労働費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
2 給料	1,331	1 人件費 2,799千円
3 職員手当等	1,317	(1) 職員 2,799千円
4 共済費	151	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 農林水産業費	6,299,094	31,979	6,331,073				31,979
1 農業費	1,581,298	21,267	1,602,565				21,267
1 農業委員会費	238,227	5,392	243,619				5,392
2 農業政策推進費	502,553	4,358	506,911				4,358
3 農業振興費	690,198	8,720	698,918				8,720
4 農地利用費	150,320	2,797	153,117				2,797
3 農地費	2,979,670	5,454	2,985,124				5,454
1 農業農村振興推進費	2,979,670	5,454	2,985,124				5,454
4 林業費	1,482,874	5,258	1,488,132				5,258
1 林業振興費	1,482,874	5,258	1,488,132				5,258

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	2,950	1 人件費	5,392千円
3 職員手当等	2,119	(1) 職員	5,242千円
4 共済費	323	(2) 再任用短時間勤務職員	150千円
2 給料	2,276	1 人件費	4,358千円
3 職員手当等	1,830	(1) 会計年度任用職員	21千円
4 共済費	252	(2) 職員	4,187千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	150千円
2 給料	2,825	1 人件費	5,580千円
3 職員手当等	2,423	(1) 会計年度任用職員	50千円
4 共済費	332	(2) 職員	5,375千円
11 役務費	107	(3) 再任用短時間勤務職員	155千円
18 負担金補助及び交付金	3,033	2 農産物生産振興事業	3,140千円
		(1) 生産振興活動支援事業	3,140千円
2 給料	1,425	1 人件費	2,797千円
3 職員手当等	1,193	(1) 会計年度任用職員	59千円
4 共済費	179	(2) 職員	2,738千円
2 給料	2,811	1 人件費	5,454千円
3 職員手当等	2,312	(1) 会計年度任用職員	61千円
4 共済費	331	(2) 職員	5,101千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	292千円
2 給料	2,090	1 人件費	4,258千円
3 職員手当等	1,918	(1) 会計年度任用職員	29千円
4 共済費	250	(2) 職員	4,229千円
7 報償費	250	2 森林管理運営経費	1,000千円
10 需用費	380		
11 役務費	300		
17 備品購入費	70		

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 商工費	8,405,781	23,377	8,429,158				23,377
1 商工費	8,405,781	23,377	8,429,158				23,377
4 産業振興費	1,274,314	10,293	1,284,607				10,293
5 スタートアップ 推進費	542,246	2,990	545,236				2,990
6 企業立地推進費	3,187,271	3,804	3,191,075				3,804
7 観光・シティブ ロモーション振 興費	2,691,384	6,290	2,697,674				6,290

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	5,669	1 人件費	10,293千円
3 職員手当等	4,098	(1) 会計年度任用職員	28千円
4 共済費	526	(2) 職員	9,968千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	297千円
2 給料	1,507	1 人件費	2,990千円
3 職員手当等	1,315	(1) 会計年度任用職員	14千円
4 共済費	168	(2) 職員	2,976千円
2 給料	2,083	1 人件費	3,804千円
3 職員手当等	1,481	(1) 会計年度任用職員	14千円
4 共済費	240	(2) 職員	3,640千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	150千円
2 給料	3,143	1 人件費	6,290千円
3 職員手当等	2,840	(1) 会計年度任用職員	60千円
4 共済費	307	(2) 職員	6,230千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 土木費	56,080,438	729,613	56,810,051	194,040	211,500		324,073
1 土木管理費	4,433,344	21,348	4,454,692				21,348
1 技術監理費	222,336	4,075	226,411				4,075
2 建築行政費	927,570	6,845	934,415				6,845
3 公共建築費	3,283,438	10,428	3,293,866				10,428
2 道路橋りよう費	31,152,879	417,292	31,570,171	194,040	142,500		80,752
1 道路企画費	14,169,465	408,782	14,578,247	194,040	142,500		72,242
2 道路保全費	15,610,692	8,510	15,619,202				8,510
3 河川費	3,858,889	244,108	4,102,997		69,000		175,108
2 河川費	3,833,412	244,108	4,077,520		69,000		175,108

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	2,159	1 人件費	4,075千円
3 職員手当等	1,652	(1) 会計年度任用職員	44千円
4 共済費	264	(2) 職員	3,739千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	292千円
2 給料	3,695	1 人件費	6,845千円
3 職員手当等	2,722	(1) 会計年度任用職員	37千円
4 共済費	428	(2) 職員	6,658千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	150千円
2 給料	5,555	1 人件費	10,428千円
3 職員手当等	4,283	(1) 会計年度任用職員	44千円
4 共済費	590	(2) 職員	10,384千円
2 給料	28,232	1 人件費	55,982千円
3 職員手当等	24,694	(1) 会計年度任用職員	321千円
4 共済費	3,056	(2) 職員	53,357千円
14 工事請負費	352,800	(3) 再任用短時間勤務職員	2,304千円
		2 三遠南信自動車道関連整備事業	352,800千円
		(1) 国交付金事業	352,800千円
2 給料	4,295	1 人件費	8,510千円
3 職員手当等	3,724	(1) 会計年度任用職員	53千円
4 共済費	491	(2) 職員	8,307千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	150千円
2 給料	1,893	1 人件費	3,608千円
3 職員手当等	1,489	(1) 会計年度任用職員	21千円
4 共済費	226	(2) 再任用短時間勤務職員	150千円
11 役務費	500	(3) 職員	3,437千円
12 委託料	113,000	2 河川改良事業	240,500千円
14 工事請負費	113,000	(1) 単独事業	240,500千円
16 公有財産購入費	4,000		
21 補償、補填及び賠償金	10,000		

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 都市計画費	千円 9,149,216	千円 42,959	千円 9,192,175	千円	千円	千円	千円 42,959
1 都市計画総務費	228,323	5,218	233,541				5,218
2 土地政策費	214,937	6,073	221,010				6,073
3 盛土対策費	157,111	2,259	159,370				2,259
4 交通政策推進費	894,563	3,162	897,725				3,162
5 市街地整備事業 費	2,156,358	8,351	2,164,709				8,351
8 緑化推進費	617,645	4,464	622,109				4,464
9 公園事業費	555,954	3,490	559,444				3,490
10 公園管理費	2,346,163	2,827	2,348,990				2,827
11 動物園費	1,138,152	7,115	1,145,267				7,115
6 住宅費	1,624,906	3,906	1,628,812				3,906
1 住宅費	1,444,006	3,906	1,447,912				3,906

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	2,783	1 人件費	5,218千円
3 職員手当等	2,143	(1) 会計年度任用職員	21千円
4 共済費	292	(2) 職員	5,197千円
2 給料	3,171	1 人件費	6,073千円
3 職員手当等	2,541	(1) 会計年度任用職員	44千円
4 共済費	361	(2) 職員	6,029千円
2 給料	1,177	1 人件費	2,259千円
3 職員手当等	942	(1) 職員	2,259千円
4 共済費	140		
2 給料	1,558	1 人件費	3,162千円
3 職員手当等	1,420	(1) 再任用短時間勤務職員	155千円
4 共済費	184	(2) 職員	3,007千円
2 給料	4,469	1 人件費	8,351千円
3 職員手当等	3,359	(1) 会計年度任用職員	75千円
4 共済費	523	(2) 再任用短時間勤務職員	292千円
		(3) 職員	7,984千円
2 給料	2,257	1 人件費	4,464千円
3 職員手当等	1,955	(1) 会計年度任用職員	28千円
4 共済費	252	(2) 職員	4,436千円
2 給料	1,855	1 人件費	3,490千円
3 職員手当等	1,418	(1) 会計年度任用職員	21千円
4 共済費	217	(2) 職員	3,469千円
2 給料	1,418	1 人件費	2,827千円
3 職員手当等	1,233	(1) 会計年度任用職員	21千円
4 共済費	176	(2) 再任用短時間勤務職員	150千円
		(3) 職員	2,656千円
2 給料	3,784	1 人件費	7,115千円
3 職員手当等	2,890	(1) 会計年度任用職員	60千円
4 共済費	441	(2) 職員	7,055千円
2 給料	2,107	1 人件費	3,906千円
3 職員手当等	1,553	(1) 会計年度任用職員	66千円
4 共済費	246	(2) 職員	3,840千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
9 消防費	12,495,571	257,534	12,753,105				257,534
1 常備消防費	10,300,337	245,862	10,546,199				245,862
1 消防総務費	8,102,172	221,072	8,323,244				221,072
2 火災予防推進費	199,033	5,553	204,586				5,553
3 警防業務費	993,098	10,642	1,003,740				10,642
6 情報指令費	656,541	8,595	665,136				8,595
4 災害対策費	1,106,839	11,672	1,118,511				11,672
1 防災費	1,098,106	11,672	1,109,778				11,672

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	104,816	1 人件費	216,704千円
3 職員手当等	100,448	(1) 会計年度任用職員	82千円
4 共済費	11,440	(2) 職員	214,605千円
18 負担金補助及び交付金	4,368	(3) 再任用短時間勤務職員	2,017千円
		2 消防総務管理事業	4,368千円
		(1) 消防企画・人材育成事業	4,368千円
2 給料	2,934	1 人件費	5,553千円
3 職員手当等	2,274	(1) 会計年度任用職員	29千円
4 共済費	345	(2) 職員	5,373千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	151千円
2 給料	5,348	1 人件費	10,642千円
3 職員手当等	4,690	(1) 会計年度任用職員	29千円
4 共済費	604	(2) 職員	9,599千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	1,014千円
2 給料	4,131	1 人件費	8,595千円
3 職員手当等	3,969	(1) 会計年度任用職員	14千円
4 共済費	495	(2) 職員	8,430千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	151千円
2 給料	3,318	1 人件費	11,672千円
3 職員手当等	7,992	(1) 会計年度任用職員	59千円
4 共済費	362	(2) 職員	11,321千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	292千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 教育費	千円 69,623,431	千円 1,374,394	千円 70,997,825	千円 319,748	千円 71,000	千円	千円 983,646
1 教育総務費	8,648,732	55,019	8,703,751				55,019
1 教育総務費	5,617,298	13,779	5,631,077				13,779
2 教育施設費	161,864	3,915	165,779				3,915
3 教職員管理費	452,708	17,390	470,098				17,390
4 教育センター費	705,596	7,435	713,031				7,435
5 教育指導費	527,258	5,044	532,302				5,044
6 教育支援費	1,168,982	7,456	1,176,438				7,456
2 小学校費	30,693,150	745,152	31,438,302	198,985	35,300		510,867
1 小学校教職員管理費	23,144,052	682,452	23,826,504	198,985			483,467
3 小学校運営費	1,609,108	14,146	1,623,254				14,146

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	7,105	1 人件費	13,779千円
3 職員手当等	5,897	(1) 会計年度任用職員	90千円
4 共済費	777	(2) 職員	12,950千円
		ア 特別職	154千円
		イ 一般職員	12,796千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	739千円
2 給料	1,937	1 人件費	3,915千円
3 職員手当等	1,749	(1) 会計年度任用職員	51千円
4 共済費	229	(2) 職員	3,714千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	150千円
2 給料	9,318	1 人件費	17,390千円
3 職員手当等	7,109	(1) 会計年度任用職員	44千円
4 共済費	963	(2) 職員	13,817千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	3,529千円
2 給料	3,968	1 人件費	7,435千円
3 職員手当等	3,038	(1) 会計年度任用職員	21千円
4 共済費	429	(2) 職員	6,093千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	1,321千円
2 給料	2,484	1 人件費	5,044千円
3 職員手当等	2,255	(1) 会計年度任用職員	54千円
4 共済費	305	(2) 再任用短時間勤務職員	153千円
		(3) 職員	4,837千円
2 給料	3,675	1 人件費	7,456千円
3 職員手当等	3,366	(1) 会計年度任用職員	167千円
4 共済費	415	(2) 職員	6,260千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	1,029千円
2 給料	389,925	1 人件費	682,452千円
3 職員手当等	254,417	(1) 会計年度任用職員	679千円
4 共済費	38,110	(2) 少人数学級対応講師	1,383千円
		(3) 職員	667,132千円
		(4) 再任用短時間勤務職員	13,258千円
10 需用費	5,047	1 小学校授業用教材教具導入事業	14,146千円
17 備品購入費	9,099		

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 小学校健康安全費	千円 1,081,295	千円 1,439	千円 1,082,734	千円	千円	千円	千円 1,439
6 小学校建設費	4,335,087	47,115	4,382,202		35,300		11,815
3 中学校費	20,000,675	488,648	20,489,323	120,763	35,700		332,185
1 中学校教職員管理費	13,560,008	414,332	13,974,340	120,763			293,569
3 中学校運営費	1,138,605	25,280	1,163,885				25,280
5 中学校健康安全費	594,741	1,323	596,064				1,323
6 中学校建設費	4,305,370	47,713	4,353,083		35,700		12,013
4 高等学校費	1,088,032	21,778	1,109,810				21,778
1 市立高校管理費	927,837	21,778	949,615				21,778
5 幼稚園費	4,092,595	57,720	4,150,315				57,720
2 幼稚園運営費	2,774,231	57,720	2,831,951				57,720
7 保健体育費	3,907,011	6,077	3,913,088				6,077
1 健康安全費	3,907,011	6,077	3,913,088				6,077
計	419,343,000	3,425,000	422,768,000	519,695	282,500	300,000	2,322,805

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	千円 1,439	1 小学校給食事業	1,439千円
14 工事請負費	47,115	1 小学校施設整備事業	47,115千円
2 給料	237,612	1 人件費	414,332千円
3 職員手当等	154,005	(1) 会計年度任用職員	82千円
4 共済費	22,715	(2) 職員	406,025千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	8,225千円
10 需用費	7,671	1 中学校授業用教材教具導入事業	25,280千円
17 備品購入費	17,609		
10 需用費	1,323	1 中学校給食事業	1,323千円
14 工事請負費	47,713	1 中学校施設整備事業	47,713千円
2 給料	12,239	1 人件費	21,778千円
3 職員手当等	8,249	(1) 会計年度任用職員	28千円
4 共済費	1,290	(2) 職員	21,597千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	153千円
2 給料	30,088	1 人件費	57,720千円
3 職員手当等	24,358	(1) 会計年度任用職員	233千円
4 共済費	3,274	(2) 職員	57,195千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	292千円
2 給料	3,149	1 人件費	6,077千円
3 職員手当等	2,567	(1) 会計年度任用職員	66千円
4 共済費	361	(2) 職員	5,567千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	444千円

給 与 費 明 細 書

１．特 別 職

区 分		職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の 手当	計			
補 正 後	長 等	人 4	千円	千円 49,100	千円 20,272	千円	千円	千円 69,372	千円 10,544	千円 79,916	
	議 員	45	355,324		146,703			502,027	90,660	592,687	
	その他	13,704	1,027,148	17,180	7,093			1,051,421	4,653	1,056,074	
	計	13,753	1,382,472	66,280	174,068			1,622,820	105,857	1,728,677	
補 正 前	長 等	4		48,732	19,839			68,571	10,526	79,097	
	議 員	45	352,608		143,541			496,149	90,660	586,809	
	その他	13,704	1,027,148	17,052	6,942			1,051,142	4,643	1,055,785	
	計	13,753	1,379,756	65,784	170,322			1,615,862	105,829	1,721,691	
比 較	長 等	0		368	433			801	18	819	
	議 員	0	2,716		3,162			5,878	0	5,878	
	その他	0	0	128	151			279	10	289	
	計	0	2,716	496	3,746			6,958	28	6,986	

注 その他は、執行機関の委員、附属機関の委員、選挙における選挙長・立会人等、その他の特別職の職員の合計である。

２．一 般 職

（１）総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(7,999) 8,826	6,210,041	40,106,324	24,945,325	71,261,690	13,953,924	85,215,614	
補正前	(7,999) 8,826	6,210,041	38,839,255	23,994,012	69,043,308	13,821,369	82,864,677	
比 較	(0) 0	0	1,267,069	951,313	2,218,382	132,555	2,350,937	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	13,838	862,062	1,378,180	711,888	488,637	14,064	384,706
	補正前	13,817	862,062	1,212,207	696,462	488,637	14,064	384,706
	比 較	21	0	165,973	15,426	0	0	0
	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	34,241	1,618,046	580,644	4,891	2,362	10,116,584	8,187,222
	補正前	34,241	1,545,947	580,644	4,599	2,362	9,744,926	7,863,441
	比 較	0	72,099	0	292	0	371,658	323,781
	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
		千円	千円	千円				
	補正後	243,863		304,097				
	補正前	243,863		302,034				
	比 較	0		2,063				

注 （ ）内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(450) 8,826		40,106,324	23,779,625	63,885,949	13,064,262	76,950,211	
補正前	(450) 8,826		38,839,255	22,840,643	61,679,898	12,934,021	74,613,919	
比 較	(0) 0		1,267,069	938,982	2,206,051	130,241	2,336,292	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後	13,838	862,062	1,378,180	711,888	488,637	14,064	384,706
	補正前	13,817	862,062	1,212,207	696,462	488,637	14,064	384,706
	比 較	21	0	165,973	15,426	0	0	0
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後	34,241	1,618,046	580,644	4,891	2,362	9,317,219	7,820,887
	補正前	34,241	1,545,947	580,644	4,599	2,362	8,953,131	7,501,867
	比 較	0	72,099	0	292	0	364,088	319,020
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後	243,863		304,097				
	補正前	243,863		302,034				
	比 較	0		2,063				

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(7,549) 0	6,210,041		1,165,700	7,375,741	889,662	8,265,403	
補正前	(7,549) 0	6,210,041		1,153,369	7,363,410	887,348	8,250,758	
比 較	(0) 0	0		12,331	12,331	2,314	14,645	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後							
	補正前							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後						799,365	366,335
	補正前						791,795	361,574
	比 較						7,570	4,761
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	千円 1,267,069	1 給与改定に伴う増減分	千円 1,267,069		給与改定の状況 給与改定率 3.29% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		2 昇給に伴う増加分			
		3 その他の増減分			
職員手当	951,313	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	951,313	千円 初任給調整手当 21 扶養手当 165,973 地域手当 15,426 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 72,099 管理職手当 292 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 371,658 勤勉手当 323,781 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当 2,063	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職 (高校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)
令和7年 10月1日 現在	平均給料月額	円 335,281	円 364,181	円 330,356	円 524,980	円 329,570	円 340,091	円 404,669	円 370,143	円 315,147
	平均給与月額	円 398,291	円 404,518	円 437,326	円 940,953	円 373,343	円 390,635	円 458,470	円 414,062	円 357,426
	平均年令	歳 42.08	歳 53.01	歳 40.12	歳 54.05	歳 42.09	歳 43.06	歳 47.08	歳 41.11	歳 39.09
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額	円 339,030	円 367,282	円 333,571	円 529,900	円 331,695	円 342,878	円 405,149	円 375,010	円 316,498
	平均給与月額	円 396,156	円 427,446	円 457,910	円 893,120	円 376,693	円 392,752	円 462,924	円 416,835	円 359,484
	平均年令	歳 42.11	歳 53.01	歳 40.11	歳 56.02	歳 42.12	歳 44.00	歳 48.08	歳 42.04	歳 39.03

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職 (高 校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)
市の制度	高校卒	円 210,461	経験年数に 応じて	円 210,461			(准看) 円 210,461			
	大学卒	円 241,924	円 201,807 から 円 252,208 まで	円 241,924	円 305,600	円 246,404	(看護) 円 241,924	円 270,230	円 270,230	円 241,924
国の制度	高校卒	円 200,300	経験年数に 応じて				(准看) 円 221,700			
	大学卒	円 242,000 円 232,000	円 198,200 から 円 250,800 まで		円 305,600	円 239,800	円 269,100			

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職		消 防 職		医 師 職		医療技術職		看護保健職		教 育 職 (高 校)		教 育 職 (小中学校)		教 育 職 (幼稚園)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年10月1日現在	1	人 241	% 7.5	人 2	% 1.4	人 78	% 8.7	人	%	人 7	% 4.8	人 7	% 3.1	人	%	人	%	人 18	% 7.0
	2	508	15.8	2	1.4	75	8.4	1	20.0	28	19.3	23	10.3	72	94.8	(177)	(100.0)	47	18.3
	3	(202) 1,236	(100.0) 38.4			(23) 526	(100.0) 58.8			(6) 70	(100.0) 48.3	(6) 107	(100.0) 47.8					(2) 143	(100.0) 55.6
	4			(39) 4	(100.0) 2.6														
	5	635	19.8			80	9.0	2	40.0	20	13.8	44	19.6	2	2.6	182	4.9	44	17.1
	6	250	7.8	137	93.2	71	8.0			8	5.5	21	9.4					5	2.0
	7	146	4.5			42	4.7			6	4.1	9	4.0						
	8	114	3.5			11	1.2			4	2.8	10	4.5						
	9	48	1.5			9	1.0			2	1.4	2	0.9						
	計	38 (202) 3,216	1.2 (100.0) 100.0			2 (39) 147	0.2 (100.0) 100.0					1 (6) 224	0.4 (100.0) 100.0						
令和7年1月1日現在	1	235	7.3	2	1.3	76	8.5			6	4.1	3	1.4					21	8.0
	2	468	14.5	2	1.3	81	9.0	1	16.7	28	19.0	24	11.1	74	93.7	(181)	(100.0)	54	20.5
	3	(188) 1,274	(100.0) 39.5			(23) 527	(100.0) 58.9			(3) 70	(100.0) 47.6	(6) 109	(100.0) 50.7					(2) 141	(100.0) 53.6
	4			(43) 4	(100.0) 2.6														
	5	647	20.0			73	8.2	3	50.0	22	15.0	43	20.0	3	3.8	150	4.0	41	15.6
	6	253	7.8	145	94.8	74	8.3			8	5.4	18	8.4					6	2.3
	7	151	4.7			40	4.5			6	4.1	10	4.6						
	8	108	3.4			13	1.4			6	4.1	7	3.3						
	9	50	1.6			9	1.0			1	0.7								
	計	39 (188) 3,225	1.2 (100.0) 100.0			2 (43) 153	0.2 (100.0) 100.0					1 (6) 215	0.5 (100.0) 100.0						

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区 課 長 専 門 監	本庁課長 担当課長 副参事	次 副 区 長 参 事	部 長 担当部長 会計管理者 区 長 参 与

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種								
			一 般 行政職	技 能 労務職	消防職	医師職	医 療 技術職	看 護 保健職	教育職 (高 校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)
補 正 後	職 員 数 (A)	人 8,826	人 3,351	人 153	人 895	人 6	人 147	人 215	人 79	人 3,717	人 263
	昇給に係る 職員数 (B)	人 8,826	人 3,351	人 153	人 895	人 6	人 147	人 215	人 79	人 3,717	人 263
	号給数別 内 訳	2号給	人								
		4号給	人 6,442	人 2,470	人 113	人 660	人 5	人 108	人 158	人 57	人 2,677
		6号給	人 2,000	人 700	人 32	人 187	人 1	人 31	人 45	人 20	人 929
		7号給	人 102						人 2	人 100	
		8号給	人 282	人 181	人 8	人 48	人 8	人 12		人 11	人 14
	比 率 (B)／(A)	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0
補 正 前	職 員 数 (A)	人 8,826	人 3,351	人 153	人 895	人 6	人 147	人 215	人 79	人 3,717	人 263
	昇給に係る 職員数 (B)	人 8,826	人 3,351	人 153	人 895	人 6	人 147	人 215	人 79	人 3,717	人 263
	号給数別 内 訳	2号給	人								
		4号給	人 6,442	人 2,470	人 113	人 660	人 5	人 108	人 158	人 57	人 2,677
		6号給	人 2,000	人 700	人 32	人 187	人 1	人 31	人 45	人 20	人 929
		7号給	人 102						人 2	人 100	
		8号給	人 282	人 181	人 8	人 48	人 8	人 12		人 11	人 14
	比 率 (B)／(A)	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	月分 (1. 2 0) 2. 3 0	月分 (1. 2 5) 2. 3 5	月分 (2. 4 5) 4. 6 5	有	
補 正 前	月分 (1. 2 0) 2. 3 0	月分 (1. 2 0) 2. 3 0	月分 (2. 4 0) 4. 6 0	有	
国の制度	月分 (1. 2 0) 2. 3 0	月分 (1. 2 5) 2. 3 5	月分 (2. 4 5) 4. 6 5	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地 域 手 当

支給対象地域	浜 松 市		東 京 都
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者	
支 給 率	1 6 %	3 . 3 2 %	1 8 . 3 2 %
支 給 対 象 職 員 数	人	8 , 8 1 9 人	7 人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	1 6 %	3 %	2 0 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種								
		一 般 行政職	技 能 労務職	消防職	医師職	医 療 技術職	看 護 保健職	教育職 (高 校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)
給料総額に対する比率	1. 0 %	0. 2 %	2. 4 %	2. 2 %	32. 9 %	0. 1 %	0. 6 %	2. 8 %	1. 4 %	%
支給対象職員の比率 (令和7年10月1日現在)	34. 4	14. 2	38. 1	83. 9	80. 0	16. 6	21. 4	64. 5	43. 0	
代表的な特殊勤務 手当の名称	調査収納手当・社会福祉業務手当・環境衛生手当									

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子 11,500円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 配偶者 3,000円 行政職給料表8級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子 11,500円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 配偶者 3,000円 行政職給料表8級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。38,700円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が150,000円を超えるときは、支給単位期間につき、150,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。38,700円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、150,000円限度。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて
 の前年度末までの支出額又は支出額の見込み
 及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1 追 加

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
議会公用車運転管理業務委託費	23,118		
市議会だより発行事業費	22,142		
広報はままつ発行事業費	106,838		
ラジオ番組・CM制作及び放送事業費	11,050		
ケーブルテレビ市政情報番組制作業務委託費	9,757		
文書送達業務委託費	18,102		
男女共同参画推進講座開催・相談等業務委託費	37,845		
電子計算端末機器等維持運用業務委託費	129,732		
行政情報系ネットワーク機器等リース料	2,309,970		
浜松山里いきいき応援隊活動事業費	61,547		
行政センター警備・清掃・施設管理業務委託費 （南行政センター）	21,011		
市民提案による住みよい地域づくり助成事業費補助金 （中央区）	17,000		
市民提案による住みよい地域づくり助成事業費補助金 （浜名区）	6,000		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和10年度まで	23,118				23,118
令和7年度から 令和8年度まで	22,142				22,142
令和7年度から 令和8年度まで	106,838				106,838
令和7年度から 令和8年度まで	11,050				11,050
令和7年度から 令和8年度まで	9,757				9,757
令和7年度から 令和8年度まで	18,102			1,810	16,292
令和7年度から 令和8年度まで	37,845				37,845
令和7年度から 令和10年度まで	129,732				129,732
令和7年度から 令和14年度まで	2,309,970				2,309,970
令和7年度から 令和8年度まで	61,547				61,547
令和7年度から 令和8年度まで	21,011				21,011
令和7年度から 令和8年度まで	17,000				17,000
令和7年度から 令和8年度まで	6,000				6,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
市民提案による住みよい地域づくり助成事業費補助金 （天竜区）	千円 3,500		千円
ローカルコープ構想推進事業費	12,744		
浜松アリーナ指定管理運営費	166,352		
浜松球場空調設備等改修工事費	135,439		
浜北総合体育館空調設備等改修工事費	93,759		
美術館特別展開催事業費	22,937		
美術館企画展開催事業費	45,766		
税務システム改修手数料	42,680		
国民年金システム改修手数料	15,400		
はままつ子育てガイド発行業務委託費	2,350		
児童福祉システム児童手当等情報入力等業務委託費	51,377		
教育関係施設等文書等連絡業務委託費	14,355		
市立保育所等医療的ケア児支援業務委託費	19,318		
社会福祉法人等利用者負担軽減確認証等作成及び封入封緘業務委託費	3,887		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和8年度まで	3,500				3,500
令和7年度から 令和8年度まで	12,744				12,744
令和7年度から 令和8年度まで	166,352				166,352
令和7年度から 令和8年度まで	135,439		101,500		33,939
令和7年度から 令和8年度まで	93,759		70,200		23,559
令和7年度から 令和8年度まで	22,937			22,937	
令和7年度から 令和8年度まで	45,766			31,766	14,000
令和7年度から 令和8年度まで	42,680				42,680
令和7年度から 令和8年度まで	15,400	15,400			
令和7年度から 令和8年度まで	2,350				2,350
令和7年度から 令和10年度まで	51,377				51,377
令和7年度から 令和8年度まで	14,355				14,355
令和7年度から 令和8年度まで	19,318	11,404			7,914
令和7年度から 令和8年度まで	3,887				3,887

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
市道雄踏西ヶ崎パーク線整備工事費 （令和7年度設定分）	千円 55,961		千円
保健所空調等設備運転監視・点検保守 及び清掃業務委託費	12,829		
西部衛生工場運転管理業務委託費	408,023		
みどりのリサイクル資源化業務委託費	25,300		
平和最終処分場自己搬入ごみ受取業務 委託費	31,011		
平和清掃事業所ごみ収集運搬車両購入 経費	19,673		
平和最終処分場埋立地運営維持管理業 務委託費	151,866		
引佐最終処分場法面地すべり調査設計 業務委託費	36,630		
浜北環境センター浸出水処理施設運転 管理業務委託費	67,100		
ウォーターサーバーリース料	601		
市有施設LED照明導入工事費	179,456		
外国人留学生就職支援業務委託費	4,329		
スタートアップ成長支援業務委託費	37,200		
次世代スタートアップ育成業務委託費	27,698		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和8年度まで	55,961		41,900		14,061
令和7年度から 令和8年度まで	12,829				12,829
令和7年度から 令和10年度まで	408,023				408,023
令和7年度から 令和8年度まで	25,300				25,300
令和7年度から 令和8年度まで	31,011				31,011
令和7年度から 令和9年度まで	19,673				19,673
令和7年度から 令和10年度まで	151,866				151,866
令和7年度から 令和8年度まで	36,630				36,630
令和7年度から 令和9年度まで	67,100				67,100
令和7年度から 令和8年度まで	601				601
令和7年度から 令和8年度まで	179,456		134,100		45,356
令和7年度から 令和8年度まで	4,329				4,329
令和7年度から 令和8年度まで	37,200				37,200
令和7年度から 令和8年度まで	27,698				27,698

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
首都圏ビジネス情報センター誘致活動 サポート業務委託費	千円 6,994		千円
阿蔵山産業用地整備工事費	63,849		
デジタルプロモーション業務委託費	9,650		
S N S 発信業務委託費	4,800		
インフルエンサー活用型魅力発信業務 委託費	8,000		
交通安全施設等整備・修繕工事費 （国交付金事業）	320,000		
交通安全施設修繕業務委託費	76,581		
交通安全施設等整備・修繕事業費 （単独事業）	168,000		
道路新設改良事業費 （国交付金事業）	127,000		
道路新設改良事業費 （単独事業）	427,000		
国道１５２号（浜北・天竜バイパス） 整備工事費	242,500		
国道１５２号（池島・大原区間）改良 工事費	2,422,200		
街路樹管理等業務委託費	667,003		
市道天竜仲町山王線嘯月橋橋りょう修 繕事業費	250,400		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和8年度まで	6,994				6,994
令和7年度から 令和8年度まで	63,849				63,849
令和7年度から 令和8年度まで	9,650				9,650
令和7年度から 令和8年度まで	4,800				4,800
令和7年度から 令和8年度まで	8,000				8,000
令和7年度から 令和8年度まで	320,000				320,000
令和7年度から 令和8年度まで	76,581				76,581
令和7年度から 令和8年度まで	168,000		80,900		87,100
令和7年度から 令和8年度まで	127,000				127,000
令和7年度から 令和8年度まで	427,000		210,600		216,400
令和7年度から 令和8年度まで	242,500				242,500
令和7年度から 令和10年度まで	2,422,200				2,422,200
令和7年度から 令和8年度まで	667,003				667,003
令和7年度から 令和8年度まで	250,400				250,400

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
舗装長寿命化修繕事業費	526, 000		
舗装維持修繕工事費 （単独事業）	240, 000		
道路擁壁修繕工事費 （単独事業）	100, 000		
道路・河川排水路維持修繕業務委託費	4, 650, 076		
暗渠排水路修繕工事費 （単独事業）	12, 000		
国道１５２号西川隧道非常警報設備更新工事費	150, 000		
道路防災事業費 （単独事業）	135, 000		
橋りょう耐震補強事業費	316, 100		
浜松駅周辺自転車等駐車場再整備工事費	201, 456		
道路構造物点検データ入力業務委託費	6, 000		
ポンプ場運転管理業務委託費	360, 000		
河川改良業務委託費 （単独事業）	61, 000		
地域バス運行業務委託費 （令和7年度設定分）	339, 402		
自主運行バス業務委託費 （令和7年度設定分）	51, 390		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和8年度まで	526,000				526,000
令和7年度から 令和8年度まで	240,000		37,500		202,500
令和7年度から 令和8年度まで	100,000		75,000		25,000
令和7年度から 令和9年度まで	4,650,076				4,650,076
令和7年度から 令和8年度まで	12,000				12,000
令和7年度から 令和8年度まで	150,000		135,000		15,000
令和7年度から 令和8年度まで	135,000		120,000		15,000
令和7年度から 令和8年度まで	316,100				316,100
令和7年度から 令和8年度まで	201,456		151,000		50,456
令和7年度から 令和8年度まで	6,000				6,000
令和7年度から 令和10年度まで	360,000				360,000
令和7年度から 令和8年度まで	61,000		15,000		46,000
令和7年度から 令和10年度まで	339,402				339,402
令和7年度から 令和9年度まで	51,390				51,390

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
動物園給排水設備改修事業費 （令和7年度設定分）	千円 2,584		千円
市営住宅中田島団地空家改修工事費	93,775		
消防ヘリコプター定期耐空証明検査費	83,903		
高所監視機器等リース料	280,232		
津波避難タワー日除け対策工事設計業務委託費	6,426		
学校ネットパトロール等業務委託費	2,297		
外国人子供教育支援推進業務委託費	29,827		
通園・通学バス等運営業務委託費	202,385		
不登校デジタル支援運営業務委託費	6,954		
給食用ＬＰガス購入経費	19,210		
給食配膳室熱中症対策用スポットクーラー購入経費	26,610		
小中学校受変電設備更新設計業務委託費	5,138		
小中学校管理諸室等空調設備更新工事費	145,169		
引佐南部中学校高架水槽改修事業費	42,255		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和8年度まで	2,584		1,900		684
令和7年度から 令和8年度まで	93,775				93,775
令和7年度から 令和8年度まで	83,903				83,903
令和7年度から 令和15年度まで	280,232				280,232
令和7年度から 令和8年度まで	6,426	3,213	2,400		813
令和7年度から 令和8年度まで	2,297	30			2,267
令和7年度から 令和8年度まで	29,827				29,827
令和7年度から 令和8年度まで	202,385				202,385
令和7年度から 令和8年度まで	6,954				6,954
令和7年度から 令和8年度まで	19,210				19,210
令和7年度から 令和8年度まで	26,610				26,610
令和7年度から 令和8年度まで	5,138				5,138
令和7年度から 令和8年度まで	145,169	24,966	89,500		30,703
令和7年度から 令和8年度まで	42,255		38,000		4,255

事 項	限 度 額	前年度未までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
市立幼稚園遊戯室空調設備設置事業費	千円 31,375		千円
第3期浜北学校給食センター蒸気配管 改修事業費	27,379		
天竜学校給食センター空調設備更新工 事費	58,904		
学校給食費等徴収管理システム運用支 援業務委託費	18,611		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度から 令和8年度まで	千円 31,375	千円	千円 28,100	千円	千円 3,275
令和7年度から 令和8年度まで	27,379		20,500		6,879
令和7年度から 令和8年度まで	58,904	9,436	37,100		12,368
令和7年度から 令和8年度まで	18,611				18,611

2 廃止

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
浜松アリーナリニューアル整備事業費 及び施設維持管理運営費	千円 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）に基づく特定事業の実施に要する経費		千円

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度から 令和25年度まで	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円	千円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	前年度から の繰越事業 起債見込額	当 該 年 度 中		
				当該年度中起債見込額		
				補正前の額	補正額	補正後の額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	119,533,271	126,232,194	7,179,200	37,703,600	282,500	37,986,100
(1) 総 務	582,506	1,232,340		525,000		525,000
(2) 民 生	3,775,513	3,929,766		647,700		647,700
(3) 衛 生	4,334,828	4,227,939	87,400	3,329,300		3,329,300
(4) 清 掃	15,748,110	15,184,235		53,300		53,300
(5) 労 働	1,350	7,100		470,400		470,400
(6) 農 林 水 産	375,836	548,849	27,400	250,600		250,600
(7) 商 工	3,880,403	3,253,211		701,150		701,150
(8) 土 木	52,697,844	60,059,315	5,319,600	15,678,200	211,500	15,889,700
(9) 都 市 計 画	7,347,642	6,296,452	416,700	1,228,800		1,228,800
(10) 公 営 住 宅	875,409	809,552		239,300		239,300
(11) 消 防	8,285,138	8,076,879	266,500	2,264,900		2,264,900
(12) 教 育	21,628,692	22,606,556	1,061,600	12,314,950	71,000	12,385,950
2 災 害 復 旧 債	7,034,868	9,043,536	359,600	2,693,000		2,693,000
(1) 農林水産業施設	1,057,393	1,234,771	52,300	491,700		491,700
(2) 公共土木施設	5,750,475	7,581,765	257,300	1,983,000		1,983,000
(3) 文 教 施 設	75,200	75,200		13,300		13,300
(4) その他公共施設等	151,800	151,800	50,000	205,000		205,000
3 そ の 他	159,350,537	151,033,067	104,600	2,641,700		2,641,700
(1) 減 税 補 て ん 債	603,996	296,431				
(2) 臨時財政対策債	154,709,602	146,627,961		2,327,300		2,327,300
(3) 辺地対策事業債	150,392	131,605				
(4) 過疎対策事業債	3,886,547	3,977,070	104,600	314,400		314,400
合 計	285,918,676	286,308,797	7,643,400	43,038,300	282,500	43,320,800
(うち借換債にかかるもの)	(22,750,000)	(24,000,000)		(5,000,000)		(5,000,000)
減 債 基 金 残 高	41,500,000	48,150,000				
※1 実質的な現在高	244,418,676	238,158,797	7,643,400	43,038,300	282,500	43,320,800

※1 実質的な現在高とは、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への
積立額を償還したものとみなしたもの。

※2 新たに減債基金へ128.3億円を積み立て、50億円の取崩償還を行うことにより78.3億円の増。

増 減 見 込 み			当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額			当該年度末 実質的な 現在高見込額 (補正後の額)
当該年度中元金償還見込額						
補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
16,083,547		16,083,547	155,031,447	282,500	155,313,947	134,287,792
121,174		121,174	1,636,166		1,636,166	1,420,787
188,591		188,591	4,388,875		4,388,875	3,346,726
205,781		205,781	7,438,858		7,438,858	7,428,986
851,330		851,330	14,386,205		14,386,205	10,052,647
278		278	477,222		477,222	476,837
39,749		39,749	787,100		787,100	680,819
1,240,298		1,240,298	2,714,063		2,714,063	2,441,923
6,667,227		6,667,227	74,389,888	211,500	74,601,388	64,556,976
1,267,845		1,267,845	6,674,107		6,674,107	5,877,742
155,601		155,601	893,251		893,251	777,036
2,205,383		2,205,383	8,402,896		8,402,896	7,361,905
3,140,290		3,140,290	32,842,816	71,000	32,913,816	29,865,408
509,361		509,361	11,586,775		11,586,775	11,586,775
73,860		73,860	1,704,911		1,704,911	1,704,911
423,442		423,442	9,398,623		9,398,623	9,398,623
1,291		1,291	87,209		87,209	87,209
10,768		10,768	396,032		396,032	396,032
14,179,079		14,179,079	139,600,288		139,600,288	104,646,443
204,424		204,424	92,007		92,007	92,007
13,477,543		13,477,543	135,477,718		135,477,718	100,523,873
21,364		21,364	110,241		110,241	110,241
475,748		475,748	3,920,322		3,920,322	3,920,322
30,771,987		30,771,987	306,218,510	282,500	306,501,010	250,521,010
(4,250,000)		(4,250,000)	(24,750,000)		(24,750,000)	(24,750,000)
※2 7,830,000		7,830,000	55,980,000		55,980,000	
38,601,987		38,601,987	250,238,510	282,500	250,521,010	250,521,010

国民健康保険事業特別会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
国民健康保険料決定通知書等作成及び封入封緘業務委託費	千円 25,906		千円
資格確認書等作成及び封入封緘業務委託費	6,799		
資格情報のお知らせ等作成及び封入封緘業務委託費	5,705		
国民健康保険料収納帳票データ作成業務委託費	798		
国民健康保険医療費通知作成業務委託費	10,560		
国民健康保険システム改修手数料	22,000		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度から 令和8年度まで	千円 25,906	千円	千円	千円 25,906	千円
令和7年度から 令和8年度まで	6,799			6,799	
令和7年度から 令和8年度まで	5,705			5,705	
令和7年度から 令和8年度まで	798			798	
令和7年度から 令和8年度まで	10,560			10,560	
令和7年度から 令和8年度まで	22,000			22,000	

介護保険事業特別会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて
 の前年度末までの支出額又は支出額の見込み
 及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
介護保険料納入通知書等作成及び封入 封緘業務委託費	千円		千円
	39,334		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和8年度まで	39,334			39,334	

後期高齢者医療事業特別会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて
 の前年度末までの支出額又は支出額の見込み
 及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
後期高齢者医療保険料額決定通知書等 作成及び封入封緘業務委託費	千円 23,410		千円
後期高齢者医療保険料収納帳票データ 作成業務委託費	1,469		
後期高齢者医療システム改修手数料	15,400		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度から 令和8年度まで	千円 23,410	千円	千円	千円 23,410	千円
令和7年度から 令和8年度まで	1,469			1,469	
令和7年度から 令和8年度まで	15,400			15,400	

と畜場・市場事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	141,089	-	141,089
2 財産収入	317	-	317
3 繰入金	253,476	1,074	254,550
4 繰越金	1	-	1
5 諸収入	6,117	-	6,117
歳 入 合 計	401,000	1,074	402,074

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	383,587	1,074	384,661			1,074	
2 公債費	17,282	-	17,282				
3 予備費	131	-	131				
歳 出 合 計	401,000	1,074	402,074			1,074	

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
3 繰入金	253,476	1,074	254,550
1 一般会計繰入金	253,476	1,074	254,550
1 一般会計繰入金	253,476	1,074	254,550
計	401,000	1,074	402,074

(歳 入) と畜場・市場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
一般会計繰入金	1,074	一般会計からの繰入金

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	383,587	1,074	384,661			1,074	
1 総務管理費	383,587	1,074	384,661			1,074	
1 と畜場管理費	307,229	1,060	308,289			1,060	
2 市場管理費	76,358	14	76,372			14	
計	401,000	1,074	402,074			1,074	

(歳 出) と畜場・市場事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	543	1 人件費	1,060千円
3 職員手当等	439	(1) 会計年度任用職員	15千円
4 共済費	78	(2) 職員	1,045千円
3 職員手当等	8	1 人件費	14千円
4 共済費	6	(1) 会計年度任用職員	14千円

給 与 費 明 細 書

１．一 般 職

(１) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (4) 4	千円 4,294	千円 25,536	千円 18,763	千円 48,593	千円 9,275	千円 57,868	
補正前	(4) 4	4,294	24,993	18,316	47,603	9,191	56,794	
比 較	(0) 0	0	543	447	990	84	1,074	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円	千円 1,466	千円 996	千円 644	千円 300	千円	千円 550
	補正前		1,466	911	641	300		550
	比 較		0	85	3	0		0
	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円	千円 248	千円 2,352	千円	千円	千円 6,960	千円 5,247
	補正前		238	2,352			6,773	5,085
	比 較		10	0			187	162
	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円	千円	千円				
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

と畜場・市場事業特別会計

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(2) 4		25,536	17,485	43,021	8,316	51,337	
補正前	(2) 4		24,993	17,054	42,047	8,245	50,292	
比 較	(0) 0		543	431	974	71	1,045	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後		1,466	996	644	300		550
	補正前		1,466	911	641	300		550
	比 較		0	85	3	0		0
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後		248	2,352			6,064	4,865
	補正前		238	2,352			5,887	4,709
	比 較		10	0			177	156
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(2) 0	4,294		1,278	5,572	959	6,531	
補正前	(2) 0	4,294		1,262	5,556	946	6,502	
比 較	(0) 0	0		16	16	13	29	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後							
	補正前							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後						896	382
	補正前						886	376
	比 較						10	6
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

と畜場・市場事業特別会計

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	千円 543	1 給与改定に伴う増減分	千円 543		給与改定の状況 給与改定率 3.29% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		2 昇給に伴う増加分			
		3 その他の増減分		千円	
職員手当	447	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	447	初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当	千円 853 10 187 162

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	医療技術職
令和7年 10月1日 現在	平均給料月額	円 393,907	円	円 369,301
	平均給与月額	円 448,351	円	円 477,302
	平均年齢	歳 55.09	歳	歳 61.10
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額	円 393,907	円	円 432,633
	平均給与月額	円 445,705	円	円 564,433
	平均年齢	歳 54.11	歳	歳 60.01

イ 初 任 給

と畜場・市場事業特別会計

区 分		一般行政職	技能労務職	医療技術職
市の制度	高校卒	円 210,461	経験年数に 応じて	
	大学卒	円 241,924	円 201,807 から 円 252,208 まで	円 246,404
国の制度	高校卒	円 200,300	経験年数に 応じて	
	大学卒	円 総合職 242,000 円 一般職 232,000	円 198,200 から 円 250,800 まで	円 239,800

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職		医療技術職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年10月1日現在	1	人	%	人	%	人	%
	2						
	3						
	4	2	66.7				
	5						
	6	1	33.3				
	7					1	100.0
	8						
	9						
	計	3	100.0			1	100.0
令和7年1月1日現在	1						
	2						
	3	(1)	(100.0)				
	4	2	66.7				
	5						
	6	1	33.3				
	7					1	100.0
	8						
	9						
	計	(1) 3	(100.0) 100.0			1	100.0

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技 監	区 課 長 専 門 監	本庁課長 担当課長 副参事	次 副 区 長 参 事	部 長 担当部長 会計管理者 区 長 参 与

エ 昇給

と畜場・市場事業特別会計

区 分		合 計	代表的な職種		
			一 般 行政職	技 能 労務職	医 療 技術職
補 正 後	職 員 数 (A)	人 4	人 3	人	人 1
	昇給に係る 職員数 (B)	人 4	3		1
	号給数別 内 訳	2号給	人		
		4号給	人 3	2	1
		6号給	人 1	1	
		7号給	人		
		8号給	人		
	比 率 (B)／(A)	% 100.0	100.0		100.0
補 正 前	職 員 数 (A)	人 4	3		1
	昇給に係る 職員数 (B)	人 4	3		1
	号給数別 内 訳	2号給	人		
		4号給	人 3	2	1
		6号給	人 1	1	
		7号給	人		
		8号給	人		
	比 率 (B)／(A)	% 100.0	100.0		100.0

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	月分 (1. 2 0) 2. 3 0	月分 (1. 2 5) 2. 3 5	月分 (2. 4 5) 4. 6 5	有	
補 正 前	(1. 2 0) 2. 3 0	(1. 2 0) 2. 3 0	(2. 4 0) 4. 6 0	有	
国の制度	(1. 2 0) 2. 3 0	(1. 2 5) 2. 3 5	(2. 4 5) 4. 6 5	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地 域 手 当

と畜場・市場事業特別会計

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支 給 率	%	% 3. 3 2
支 給 対 象 職 員 数	人	人 4
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	%	% 3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一 般 行政職	技 能 労務職	医 療 技術職
給料総額に対する比率	% 1. 4	% 0. 8	%	% 3. 2
支給対象職員の比率 (令和7年10月1日現在)	75. 0	66. 7		100. 0
代表的な特殊勤務 手当の名称	特殊作業手当			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子 11,500円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 配偶者 3,000円 行政職給料表8級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子 11,500円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 配偶者 3,000円 行政職給料表8級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。38,700円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が150,000円を超えるときは、支給単位期間につき、150,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。38,700円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、150,000円限度。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて
 の前年度末までの支出額又は支出額の見込み
 及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
機械設備等維持管理業務委託費	千円 28,294		千円
市場冷蔵庫維持管理及び枝肉等入出庫 管理業務委託費	22,353		
汚泥焼却処分業務委託費	12,478		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度から 令和8年度まで	千円 28,294	千円	千円	千円 8,488	千円 19,806
令和7年度から 令和8年度まで	22,353			6,705	15,648
令和7年度から 令和8年度まで	12,478			3,743	8,735

中央卸売市場事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	443,054	-	443,054
2 財産収入	65	-	65
3 繰越金	1,000	2,770	3,770
4 諸収入	219,881	-	219,881
歳 入 合 計	664,000	2,770	666,770

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	659,393	2,770	662,163				2,770
2 公債費	3,607	-	3,607				
3 予備費	1,000	-	1,000				
歳 出 合 計	664,000	2,770	666,770				2,770

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
3 繰越金	1,000	2,770	3,770
1 繰越金	1,000	2,770	3,770
1 繰越金	1,000	2,770	3,770
計	664,000	2,770	666,770

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
前年度繰越金	2,770	

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	659,393	2,770	662,163				2,770
1 総務管理費	659,393	2,770	662,163				2,770
1 一般管理費	141,213	2,069	143,282				2,069
3 業務運営費	37,242	701	37,943				701
計	664,000	2,770	666,770				2,770

(歳 出) 中央卸売市場事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	1,115	1 人件費	2,069千円
3 職員手当等	818	(1) 会計年度任用職員	15千円
4 共済費	136	(2) 職員	1,762千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	292千円
2 給料	345	1 人件費	701千円
3 職員手当等	300	(1) 会計年度任用職員	29千円
4 共済費	56	(2) 職員	522千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	150千円

給 与 費 明 細 書

１．一 般 職

(１) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (7) 9	千円 8,319	千円 49,499	千円 33,100	千円 90,918	千円 17,144	千円 108,062	
補正前	(7) 9	8,319	48,039	31,982	88,340	16,952	105,292	
比 較	(0) 0	0	1,460	1,118	2,578	192	2,770	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円	千円 1,918	千円 1,804	千円 1,649	千円 1,059	千円	千円
	補正前		1,918	1,594	1,637	1,059		
	比 較		0	210	12	0		
	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円	千円 1,318	千円 2,252	千円	千円	千円 13,103	千円 9,997
	補正前		1,255	2,252			12,655	9,612
	比 較		63	0			448	385
	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円	千円	千円				
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(3) 9		49,499	30,647	80,146	15,267	95,413	
補正前	(3) 9		48,039	29,558	77,597	15,090	92,687	
比 較	(0) 0		1,460	1,089	2,549	177	2,726	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後		1,918	1,804	1,649	1,059		
	補正前		1,918	1,594	1,637	1,059		
	比 較		0	210	12	0		
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後		1,318	2,252			11,384	9,263
	補正前		1,255	2,252			10,954	8,889
	比 較		63	0			430	374
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(4) 0	8,319		2,453	10,772	1,877	12,649	
補正前	(4) 0	8,319		2,424	10,743	1,862	12,605	
比 較	(0) 0	0		29	29	15	44	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後							
	補正前							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後						1,719	734
	補正前						1,701	723
	比 較						18	11
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

中央卸売市場事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 1,460	1 給与改定に伴う増減分	千円 1,460	給与改定の状況 給与改定率 3.29% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分	千円	
職員手当	1,118	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	千円 1,118 初任給調整手当 210 扶養手当 12 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 63 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 448 期末手当 385 勤勉手当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和7年 10月1日 現在	平均給料月額	円 364,402	円
	平均給与月額	円 411,817	円
	平均年令	歳 47.03	歳
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額	円 365,703	円
	平均給与月額	円 411,225	円
	平均年令	歳 47.02	歳

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	円 210,461	経験年数に応じて 円 201,807 から 252,208 まで
	大学卒	円 241,924	
国の制度	高校卒	一般職 円 200,300	経験年数に応じて 円 198,200 から 250,800 まで
	大学卒	総合職 円 242,000 一般職 円 232,000	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年10月1日現在	1	人	%	人	%
	2				
	3	(3)	(100.0)		
	4	4	44.5		
	5	2	22.2		
	6	1	11.1		
	7	1	11.1		
	8				
	9				
	計	(3) 9	(100.0) 100.0		
令和7年1月1日現在	1				
	2				
	3	(3)	(100.0)		
	4	4	44.5		
	5	2	22.2		
	6	1	11.1		
	7	1	11.1		
	8				
	9				
	計	(3) 9	(100.0) 100.0		

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技 監	区 課 長 専 門 監	本庁課長 担当課長 副参事	次 長 副 区 長 参 事	部 長 担当部長 会計管理者 区 長 参 与

エ 昇給

中央卸売市場事業特別会計

区 分		合 計	代表的な職種	
			一 般 行政職	技 能 労務職
補 正 後	職 員 数 (A)	人 9	人 9	人
	昇給に係る 職員数 (B)	人 9	人 9	
	号給数別 内 訳	2号給	人	
		4号給	人 7	
		6号給	人 2	
		7号給	人	
		8号給	人	
	比 率 (B)／(A)	% 100.0	100.0	
補 正 前	職 員 数 (A)	人 9	人 9	
	昇給に係る 職員数 (B)	人 9	人 9	
	号給数別 内 訳	2号給	人	
		4号給	人 7	
		6号給	人	
		7号給	人 2	
		8号給	人	
	比 率 (B)／(A)	% 100.0	100.0	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	月分 (1. 2 0) 2. 3 0	月分 (1. 2 5) 2. 3 5	月分 (2. 4 5) 4. 6 5	有	
補 正 前	(1. 2 0) 2. 3 0	(1. 2 0) 2. 3 0	(2. 4 0) 4. 6 0	有	
国の制度	(1. 2 0) 2. 3 0	(1. 2 5) 2. 3 5	(2. 4 5) 4. 6 5	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地 域 手 当

中央卸売市場事業特別会計

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支 給 率	%	%
		3. 3 2
支 給 対 象 職 員 数	人	人
		9
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	%	%
		3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和7年10月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子 11,500円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 配偶者 3,000円 行政職給料表8級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子 11,500円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 配偶者 3,000円 行政職給料表8級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。38,700円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が150,000円を超えるときは、支給単位期間につき、150,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。38,700円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、150,000円限度。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
警備業務委託費	38,500		
清掃業務委託費	11,948		
建物管理業務委託費	33,041		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度から 令和8年度まで	千円 38,500	千円	千円	千円	千円 38,500
令和7年度から 令和8年度まで	11,948				11,948
令和7年度から 令和8年度まで	33,041				33,041

小型自動車競走事業特別会計

歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	1,107,200	0	1,107,200				0
2 事業費	18,565,289	-	18,565,289				
3 公債費	959	-	959				
4 繰出金	50,000	-	50,000				
5 諸支出金	129,552	-	129,552				
6 予備費	350,000	-	350,000				
歳出合計	20,203,000	0	20,203,000				0

2 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	1,107,200	0	1,107,200				0
1 総務管理費	1,107,200	0	1,107,200				0
1 一般管理費	88,591	1,284	89,875				1,284
3 小型自動車競走 事業基金費	268,790	△1,284	267,506				△1,284
計	20,203,000	0	20,203,000				0

(歳 出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
2 給料	637	1 人件費 1,284千円
3 職員手当等	565	(1) 職員 1,284千円
4 共済費	82	
24 積立金	△1,284	1 小型自動車競走事業基金に対する積立金 △1,284千円

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (0) 5	千円 5	千円 24,249	千円 17,141	千円 41,390	千円 8,131	千円 49,521	
補正前	(0) 5		23,612	16,576	40,188	8,049	48,237	
比 較	(0) 0		637	565	1,202	82	1,284	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			1,716	864	408	409		
	補正前		1,716	764	396	409		
	比 較		0	100	12	0		
	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			1,405	797			6,333	5,209
	補正前		1,338	797			6,128	5,028
	比 較		67	0			205	181
	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円	千円	千円				
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(0) 5		24,249	17,141	41,390	8,131	49,521	
補正前	(0) 5		23,612	16,576	40,188	8,049	48,237	
比 較	(0) 0		637	565	1,202	82	1,284	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後		1,716	864	408	409		
	補正前		1,716	764	396	409		
	比 較		0	100	12	0		
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後		1,405	797			6,333	5,209
	補正前		1,338	797			6,128	5,028
	比 較		67	0			205	181
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(0) 0				0		0	
補正前	(0) 0				0		0	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後							
	補正前							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後							
	補正前							
	比 較							
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

小型自動車競走事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 637	1 給与改定に伴う増減分	千円 637	給与改定の状況 給与改定率 3.29% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分	千円	
職員手当	565	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	565 初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当	千円 100 12 67 205 181

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和7年 10月1日 現在	平均給料月額	円 374,453	円
	平均給与月額	円 453,841	円
	平均年令	歳 50.04	歳
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額	円 382,497	円
	平均給与月額	円 435,595	円
	平均年令	歳 52.07	歳

イ 初 任 給

小型自動車競走事業特別会計

区 分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	円 210,461	経験年数に応じて 円 201,807 から 252,208 まで
	大学卒	円 241,924	
国の制度	高校卒	一般職 円 200,300	経験年数に応じて 円 198,200 から 250,800 まで
	大学卒	総合職 円 242,000 一般職 円 232,000	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年10月1日現在	1	人	%	人	%
	2				
	3	3	60.0		
	4	1	20.0		
	5				
	6				
	7	1	20.0		
	8				
	9				
	計	5	100.0		
令和7年11月1日現在	1				
	2				
	3	3	60.0		
	4	1	20.0		
	5				
	6				
	7	1	20.0		
	8				
	9				
	計	5	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技 監	区 課 長 専 門 監	本庁課長 担当課長 副参事	次 長 副 区 長 参 事	部 長 担当部長 会計管理者 区 長 参 与

エ 昇給

小型自動車競走事業特別会計

区 分		合 計	代表的な職種	
			一 般 行政職	技 能 労務職
補 正 後	職 員 数 (A)	人 5	人 5	人
	昇給に係る 職員数 (B)	人 5	5	
	号給数別 内 訳	2号給	人	
		4号給	人 4	4
		6号給	人 1	1
		7号給	人	
		8号給	人	
	比 率 (B)／(A)	% 100.0	100.0	
補 正 前	職 員 数 (A)	人 5	5	
	昇給に係る 職員数 (B)	人 5	5	
	号給数別 内 訳	2号給	人	
		4号給	人 4	4
		6号給	人 1	1
		7号給	人	
		8号給	人	
	比 率 (B)／(A)	% 100.0	100.0	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	月分 2. 3 0	月分 2. 3 5	月分 4. 6 5	有	
補 正 前	月分 2. 3 0	月分 2. 3 0	月分 4. 6 0	有	
国の制度	月分 2. 3 0	月分 2. 3 5	月分 4. 6 5	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地 域 手 当

小型自動車競走事業特別会計

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支 給 率	%	%
		3. 3 2
支 給 対 象 職 員 数	人	人
		5
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	%	%
		3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和7年10月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子 11,500円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 配偶者 3,000円 行政職給料表8級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子 11,500円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 配偶者 3,000円 行政職給料表8級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。38,700円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が150,000円を超えるときは、支給単位期間につき、150,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。38,700円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、150,000円限度。

駐 車 場 事 業 特 別 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	77	-	77
2 財産収入	181	-	181
3 繰越金	640	276	916
4 諸収入	404, 102	-	404, 102
歳 入 合 計	405, 000	276	405, 276

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 駐車場費	367, 212	276	367, 488				276
2 公債費	36, 788	-	36, 788				
3 予備費	1, 000	-	1, 000				
歳 出 合 計	405, 000	276	405, 276				276

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 繰越金	千円 640	千円 276	千円 916
1 繰越金	640	276	916
1 繰越金	640	276	916
計	405,000	276	405,276

(歳 入) 駐車場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
前年度繰越金	276	

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 駐車場費	千円 367,212	千円 276	千円 367,488	千円	千円	千円	千円 276
1 駐車場費	367,212	276	367,488				276
1 一般管理費	212,206	276	212,482				276
計	405,000	276	405,276				276

(歳 出) 駐車場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
2 給料	147	1 人件費 276千円
3 職員手当等	110	(1) 職員 276千円
4 共済費	19	

給 与 費 明 細 書

１．一 般 職

（１）総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (0) 1	千円 1	千円 3,480	千円 3,009	千円 6,489	千円 1,083	千円 7,572	
補正前	(0) 1		3,333	2,899	6,232	1,064	7,296	
比 較	(0) 0		147	110	257	19	276	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円	千円 300	千円 201	千円 304	千円 300	千円	千円
	補正前		300	187	304	300		
	比 較		0	14	0	0		
	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円	千円 525	千円	千円	千円	千円 767	千円 612
	補正前		500				729	579
	比 較		25				38	33
	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円	千円	千円				
	補正前							
	比 較							

注 （ ）内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(0) 1		3,480	3,009	6,489	1,083	7,572	
補正前	(0) 1		3,333	2,899	6,232	1,064	7,296	
比 較	(0) 0	0	147	110	257	19	276	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後		300	201	304	300		
	補正前		300	187	304	300		
	比 較		0	14	0	0		
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後		525				767	612
	補正前		500				729	579
	比 較		25				38	33
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(0) 0				0		0	
補正前	(0) 0				0		0	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後							
	補正前							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後							
	補正前							
	比 較							
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

駐車場事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 147	1 給与改定に伴う増減分	千円 147	給与改定の状況 給与改定率 3.29% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分	千円	
職員手当	110	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	110 初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当	千円 14 25 38 33

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和7年 10月1日 現在	平均給料月額	円 229,705	円
	平均給与月額	円 279,316	円
	平均年齢	歳 23.02	歳
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額	円 249,255	円
	平均給与月額	円 313,477	円
	平均年齢	歳 26.00	歳

イ 初 任 給

区 分		一般行政職		技能労務職
市の制度	高校卒	円	210,461	経験年数に応じて 円 201,807 から 252,208 まで
	大学卒	円	241,924	
国の制度	高校卒	一般職 円	200,300	経験年数に応じて 円 198,200 から 250,800 まで
	大学卒	総合職 円 一般職 円	242,000 232,000	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年10月1日現在	1	人 1	% 100.0	人	%
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	計	1	100.0		
令和7年1月1日現在	1				
	2	1	100.0		
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	計	1	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技 監	区 課 長 専 門 監	本庁課長 担当課長 副参事	次 長 副 区 長 参 事	部 長 担当部長 会計管理者 区 長 参 与

エ 昇給

駐車場事業特別会計

区 分		合 計	代表的な職種	
			一 般 行政職	技 能 労務職
補 正 後	職 員 数 (A)	人 1	人 1	人
	昇給に係る 職員数 (B)	人 1	1	
	号給数別 内 訳	2号給	人	
		4号給	人 1	1
		6号給	人	
		7号給	人	
		8号給	人	
	比 率 (B)／(A)	% 100.0	100.0	
補 正 前	職 員 数 (A)	人 1	1	
	昇給に係る 職員数 (B)	人 1	1	
	号給数別 内 訳	2号給	人	
		4号給	人 1	1
		6号給	人	
		7号給	人	
		8号給	人	
	比 率 (B)／(A)	% 100.0	100.0	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	月分 2. 3 0	月分 2. 3 5	月分 4. 6 5	有	
補 正 前	2. 3 0	2. 3 0	4. 6 0	有	
国の制度	2. 3 0	2. 3 5	4. 6 5	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支 給 率	%	% 3. 3 2
支 給 対 象 職 員 数	人	人 1
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	%	% 3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和7年10月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子 11,500円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 配偶者 3,000円 行政職給料表8級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子 11,500円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 配偶者 3,000円 行政職給料表8級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。38,700円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が150,000円を超えるときは、支給単位期間につき、150,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。38,700円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、150,000円限度。